

2019年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (新学習指導要領に向けた実践研究)
 成果報告書 (概要)

受託団体名
筑波大学

1 指定校の一覧

設置者	学校種	障害種	学校名 (ふりがなを付すこと)
国立大学法人筑波大学	特別支援学校	肢体不自由	つくばだいがくふぞくきりがおかとくべつしえんがっこう 筑波大学附属桐が丘特別支援学校

2. 事業の実績

(1) 事業の実施日程

実施時期	実施内容	評価事項
平成 31 年 4 月～ 令和元年 7 月	教科ごとに学習におけるつまずきの特徴の整理と重点を置く事項の明確化を検討	
令和元年 8 月	第 56 回関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会参加 ・ 知的教科の教育課程の分科会にて理科の実践事例提案 ・ ポスター発表にて外国語科 (英語) の実践事例提案	分科会講師より指導・助言
令和元年 9 月	日本特殊教育学会第 57 回大会参加 ・ 自主シンポジウムにて国語科の実践事例話題提供	指定討論者 2 名より指導・助言
令和元年 10 月	授業研究会・研究協力委員会実施 ・ 国語科, 算数・数学科, 理科, 外国語科 (英語)	講師より指導・助言
令和元年 11 月	第 65 回全国肢体不自由教育研究協議会参加 ・ ポスター発表にて国語科の実践事例を提案	参加者より多数の意見
〃	授業研究会・研究協力委員会実施 ・ 国語科, 算数・数学科, 社会科, 体育科・保健体育科	講師より指導・助言
令和 2 年 2 月	第 48 回肢体不自由教育実践研究協議会開催 ・ 全体会: 研究の概要提案 ・ 分科会: 国語科, 算数・数学科, 社会科実践事例提案 ・ 公開授業: 全校の授業を公開 ・ ポスター発表: 国語, 算数・数学科, 社会科, 理科, 外国語科 (英語), 体育科・保健体育科の実践事例提案	参加者 161 名 15 名の講師より指導・助言を受ける
令和 2 年 3 月	筑波大学附属桐が丘特別支援学校研究紀要第 55 巻 発行	全国の肢体不自由特別支援学校等に送付

(2) 研究課題

学習したことが定着しにくく系統的・発展的な指導が難しい肢体不自由児に対し、各教科の指導の重点化を図るなど、児童生徒の資質・能力を育成する指導の在り方を探る。

(3) 研究の概要

本研究の目的は、様々な要因により学習に難しさのある肢体不自由児を対象として、指導の重点化を図り、指導目標・指導内容を設定し、授業において展開するための効果的な指導及び適切な学習評価の在り方を探り、それによって学習に難しさのある児童生徒の指導の改善に資することである。

当校では、各教科の指導の重点化を、①重点を置く事項の明確化、②一人一人の児童生徒の指導目標・指導内容の設定の2点であると整理した。

①重点を置く事項の明確化

各教科において重点を置く事項の明確化のために、まず、各教科の系統性を把握した上で、肢体不自由児のつまずきの状況とその背景要因を捉え、当校の児童生徒の各教科における身に付きにくい事項を整理した。次に、明確化した重点を置く事項を、教科の特質に沿って、教科の系統性と関連させて整理し、これを教科の特質に沿って、系統表や系統図、流れ図などの図表に表した。

②一人一人の児童生徒の指導目標・指導内容の設定

重点を置くべき事項を年間指導計画においておさえ、単元計画や1単位時間の指導計画においても重点を置くべき事項を踏まえて指導することで、指導に一貫性が保たれ、児童生徒の学びが積み重なっていくと考えた。重点的に指導する事項を踏まえて、児童生徒の指導目標・指導内容を設定し、授業実践による検証を行った。

本研究では、小・中・高等学校の各教科の指導の重点化に取り組むとともに、それらを知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科（以下、知的教科）の指導に適用して、知的教科における指導の重点化の在り方についても整理する。

(4) 研究の成果

国語科、算数・数学科、社会科、理科、外国語科（英語）及び体育科・保健体育科の6つの教科において指導の重点化を行うための系統を整理し、指導の重点化による実践につなげることができた。

例えば算数・数学科では、知識を覚えることや計算技能については得意であるが、数学的な考え方を働かせることが当校の児童生徒に見られる困難さであることから、「見通しをもち筋道を立てて考える」ことを指導の重点とし、大まかな段階を示す図形領域の基軸（系統図）を作成した。これをもとに年間計画を作成するとともに、小・中・高等部の児童生徒を対象に指導目標、指導内容を吟味して授業を行い、その有効性を見出した。他の5教科についても同様の取組をしたが、指導の重点の整理は、各教科の特質によって異なる整理となり、系統図のほか、系統表や流れ図として整理された。

知的教科においては、国語科、算数・数学科、社会科、理科の4教科で、各教科における指導の重点化の考え方をを用いて、指導の重点化を図ることができた。

例えば、国語科では、「言葉の概念の習得の難しさ」、「内容や情報の全体をとらえることの難しさ」が当校の児童生徒に見られる困難さであることから、語彙を豊かにし、言葉の有用性を実感しながら、物事を言葉によって捉え、つなげて「話す」「聞く」「書く」「読む」ことを指導の重点とし、「【知的国語科】の重点的に指導する内容の流れ図」を作成した。これを基に年間計画を作成するとともに、中学

部の生徒を対象に指導目標，指導内容を吟味して授業を行い，その有効性を見出した。他の3教科においても同様の取組をしたが，指導の重点の整理は，各教科の特質によって異なる整理となり，流れ図のほか，系統図や系統表として整理した。

(5) 課題と今後の方策

下学年代替の教育課程については，6教科について重点的に指導する内容を明確化できた。しかし，知的教科については，取り組めた教科も限られた上，取り組み始めたばかりであるため，今後，更なる指導の重点の検証を進めていく必要がある。また，対象教科を増やすとともに，様々な発達段階の児童生徒にも広げていく必要がある。その際，知的障害を併せ有する肢体不自由児，特に自立活動を主とする教育課程に学ぶ児童生徒に対する観点別学習状況の評価の在り方についても検討する必要がある。

また，当校で整理してきた各教科の指導の重点化の考え方が，他の肢体不自由特別支援学校あるいは小学校等で学ぶ肢体不自由のある児童生徒にとっても有効であるかを検証していく必要がある。その際，多くの特別支援学校等での各教科の学習では，適切な学習集団の編成に課題があることを考慮しなければならない。単に，研究成果を発信するだけでなく，広く全国にネットワークを作り，ニーズのある特別支援学校とつながり，指導の重点化の方針や方法を一緒に試みるようなアプローチも求められるだろう。そのツールとして，肢体不自由特別支援学校における遠隔授業と遠隔授業支援システムの開発について検討する必要があると考える。

さらに，新学習指導要領のポイントとして，各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立が謳われている。本研究は，対象教科及び対象児童生徒を着実に増やしながらか進めてきたものであるが，今後は教科等の枠に留まらず，教科等横断的な視点で教科等間の教育内容を組み合わせたり関連付けたりして，教育活動を改善していくことが求められている。